

2. 市町村計画の調査・分析

2-1. 調査・分析の概要

- ・ 過疎市町村の作成する市町村計画の分析にあたって、以下の手順で検討を行った。

① 市町村計画の全体像の把握（市町村アンケート調査分析）

- ・ 過疎市町村に対するアンケート調査結果の分析を通じて策定した市町村計画の記載内容について把握・分析を行った。
- ・ アンケート調査を通じて把握した計画の記載項目は以下の通り。
 - 1) 地域の持続的発展に関する目標（過疎法第8条第2項第2号）
 - 2) 目標の達成状況に関する評価手続（過疎法第8条第2項第5号）
 - 3) 産業振興促進事項（過疎法第8条第3項）
 - 4) 計画策定時における住民意見の反映方法

② 課題及び事業に対する分析（テキストマイニング分析）

- ・ 過疎法に定める施策分野（過疎法第8条第2項第4号イからルまでに定める事項）のうち、多くの団体が「地域の持続的発展に関する目標」にも位置付けている「移住・定住・地域間交流の促進、人材育成」に着目し、課題及び課題解決のために行う事業に対する分析を行った。

2-2. 市町村アンケート調査分析を通じた全体像の把握

(1) 地域の持続的発展に関する目標

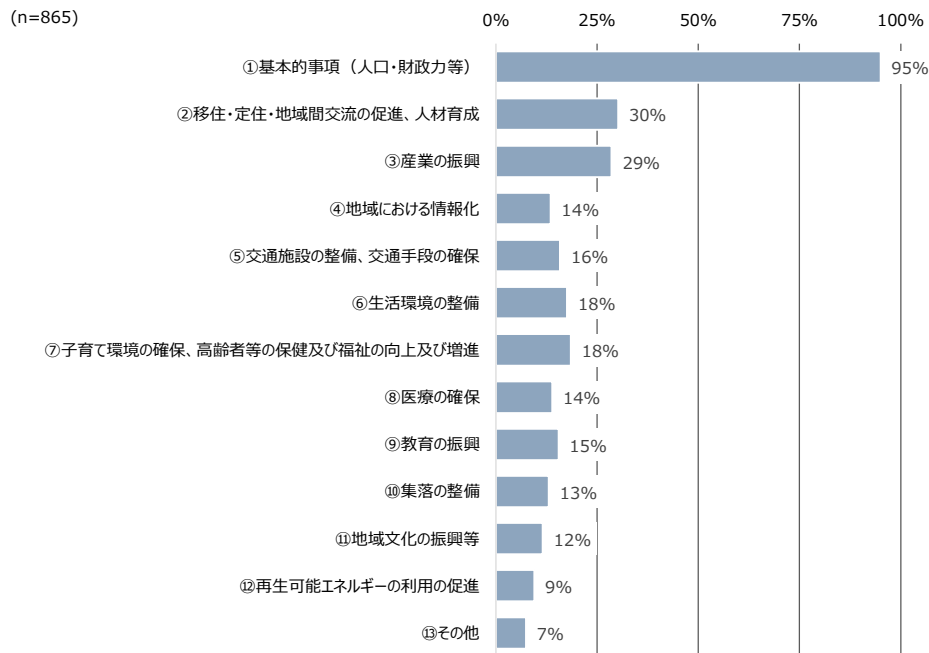
① 概要

- 市町村アンケートに基づき、市町村計画のうち、地域の持続的発展に関する目標について整理を行った。
- なお、アンケート調査の当該設問は自由記述式の設問となっているが、分析にあたっては、趣旨の類似・共通する回答をまとめたうえで集計している。

② 過疎法に定める施策分野等に着目した分析

- 市町村計画における目標としては、殆どの計画では、基本的事項において「人口、財政力等」を目標として位置付けており、具体的には計画期間終了時点の人口規模や計画期間を通じた人口の社会増を目標として設定する場合が多い。計画中で多様な施策を位置付けつつも、最終的には人口減少に歯止めをかけることを目標とする例が多いことがうかがえる。
- 過疎法に定める施策分野等に着目した分類で整理すると、「移住・定住・地域間交流の促進、人材育成」と「産業振興」がいずれも約 3 割の計画で目標として位置付けられるなど、過疎市町村の取組む目標として重視されている。
- その他には、「子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進」「生活環境の整備」についても、2 割弱の計画で目標として位置付けられており、比較的重視されているといえる。

図表 6 地域の持続的発展に関する目標（施策分野に着目した分析）



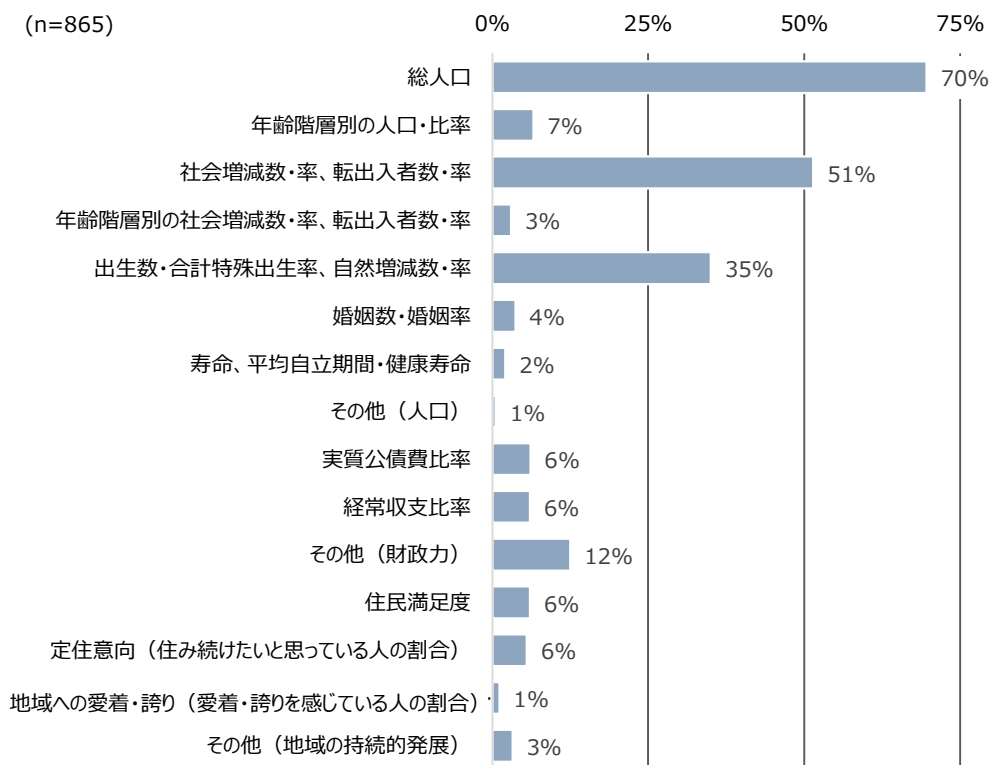
③ 施策分野別の分析結果

- 前項で施策分野などに応じて類型化した各項目に対して、具体的な目標として位置付けられている記載事項を整理した。

i. 人口、財政力等

- 人口、財政力等にかかる目標の内容としては、総人口を目標とする割合が約 7 割と、最も多い。次いで「社会増減数・率、転出入者数・率」が約 5 割、「出生数・合計特殊出生率、自然増減数・率」が約 3 割となっている。
- 団体の財政力にかかる目標については、代表的には経常収支比率や実質公債費比率を指標とする例が多い。その他の財政力にかかる指標としては、税収納率、将来負担比率、基金残高等を挙げる例がみられる。
- その他、地域の持続可能性にかかる目標として、住民満足度、定住意向等を位置付ける計画がみられた。

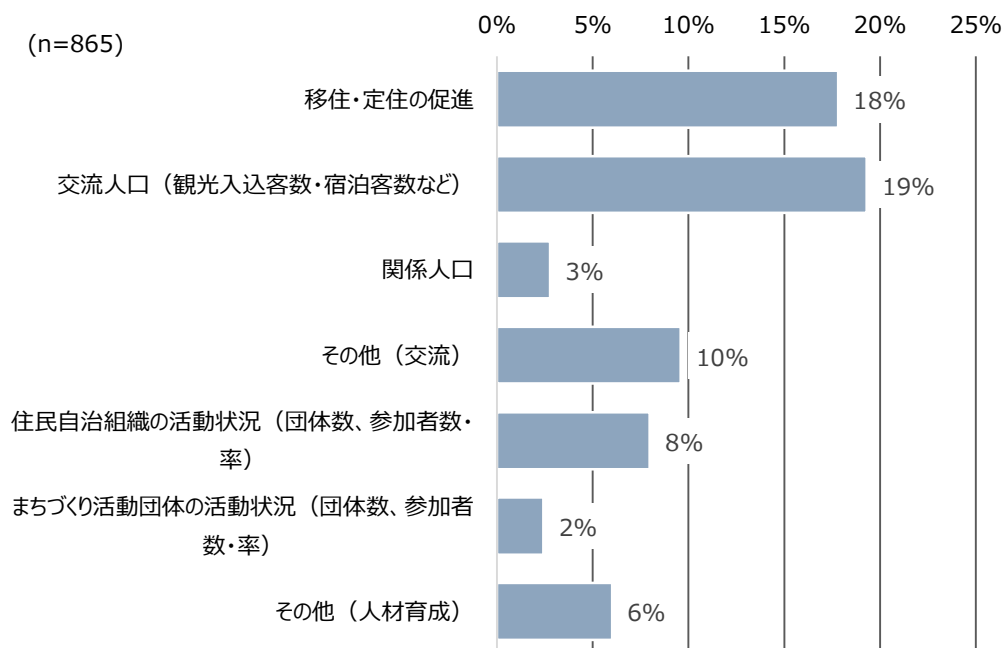
図表 7 地域の持続的发展に関する目標（人口、財政力等）



ii. 移住・定住・地域間交流の促進、人材育成

- 移住・定住・地域間交流の促進、人材育成にかかる目標の内容としては、「交流人口（観光入込客数・宿泊客数など）」の割合が最も高く約 2 割となっている。次いで、「移住・定住の促進（約 2 割）」、「その他（交流）（約 1 割）」となっている。
- 移住・定住の促進と、「人口、財政力等」で整理した「社会増減数・率、転出入者数・率」の違いについては、過疎市町村が取り組む移住定住施策の結果として転入する人口や、移住定住施策のアウトプット指標を指して「移住・定住」と位置付ける計画が多い。
- 交流にかかる目標については、観光入込客数や宿泊者数などのアウトカム指標を位置付ける計画が多いが、特定の施設やイベントの入込客数を指標化したり、団体の取組のアウトプット指標を位置付ける例もみられた（「その他（交流）」として整理）。
- 人材育成にかかる目標を明確に位置付ける団体は 1 割程度と、必ずしも多いとはいえないが、住民自治組織の活動状況、まちづくり活動団体の活動状況等を位置付ける例がみられた。地域で活動する代表的な主体として、地域運営組織や自治会、NPO 法人が挙げられる。その他には、ボランティア参加率や防災にかかる人材育成を位置付ける例もみられた。

図表 8 地域の持続的発展に関する目標（移住・定住・地域間交流促進、人材育成）



図表 9 移住・定住・地域間交流促進、人材育成にかかる目標の指標例

■ 交流人口

- ・ 観光入込客数
- ・ 宿泊者数 等

■ 移住・定住の促進

- ・ 行政の移住・定住施策を通じた転入世帯数
- ・ 移住相談の対応件数
- ・ 空き家バンクの登録数、成約件数
- ・ 空き家の活用件数
- ・ 地域おこし協力隊の隊員数、地域おこし協力隊の定住者数 等

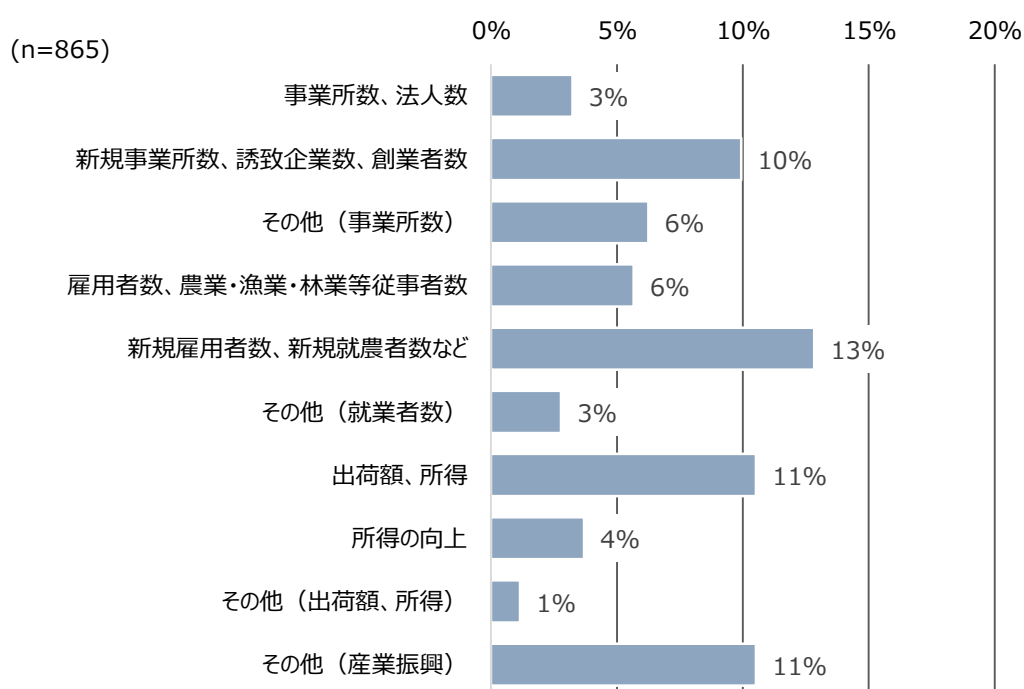
■ 住民自治組織の活動状況

- ・ コミュニティ活動等を行う自治会・町内会の数
- ・ 自治会・町内会の加入率
- ・ 地域運営組織の数
- ・ 自主防災組織の数
- ・ 消防団員の数、充足率 等

iii. 産業の振興

- 産業の振興にかかる目標の内容としては、「新規雇用者数、新規就農者数など」の割合が最も高く1割を上回っている。次いで、「出荷額、所得」、「その他（産業振興）」、「新規事業所数、誘致企業数、創業者数」となっている。
- 多くの市町村計画では、アウトカム的な指標が位置付けられているが、特徴的な産業振興施策のアウトプット指標（補助事業の活用件数、研修会の開催件数、新商品開発の件数等）を目標として位置付ける例もみられた（「その他（産業振興）」として整理）。

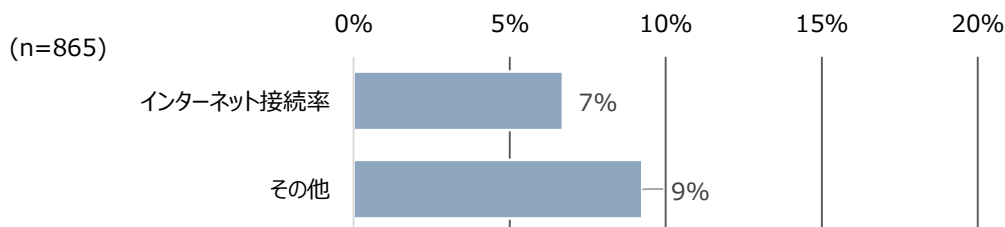
図表 10 地域の持続的発展に関する目標（産業の振興）



iv. 地域における情報化

- ・ 地域における情報化にかかる目標の内容としては、インターネット接続率などを指標とする計画だけでなく「その他」の目標を位置付ける計画も多い。

図表 11 地域の持続的発展に関する目標（地域における情報化）



図表 12 「その他」の目標の指標例（地域における情報化）

■ 行政の ICT 化の促進

- ・ 電子申請可能手続き数
- ・ 消防救急デジタル無線統制による更新時コスト削減
- ・ 行政サービスへの ICT 導入累計件数 等

■ 住民への ICT の普及

- ・ 公式 SNS の登録者数
- ・ マイナンバーカード普及率
- ・ デジタルツールにかかる研修会の参加者数
- ・ 行政からのメールシステム登録者数
- ・ ケーブルテレビ加入差数
- ・ シェアリングエコノミーのアプリの普及率 等

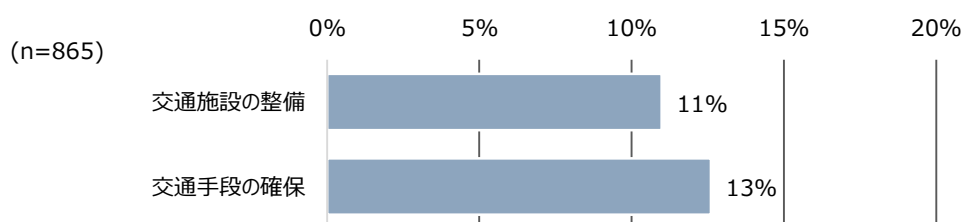
■ ICT を活用した産業振興等

- ・ スマート農業導入農家数
- ・ 教育用 ICT 機器の整備率
- ・ サテライトオフィスなどの開設件数
- ・ 新しい生活様式やデジタル化によるテレワークの進展 等

v. 交通施設の整備、交通手段の確保

- 当該施策分野のうち、交通施設の整備と交通手段の確保にかかる目標の内容としては、いずれも1割程度の市町村計画で、目標として位置付けられている。
- 交通手段の確保は路線バスやフェリーなどの乗降客数やコミュニティバスの維持等のソフト面の目標、交通施設の整備は道路整備に代表されるハード面の目標となっている。

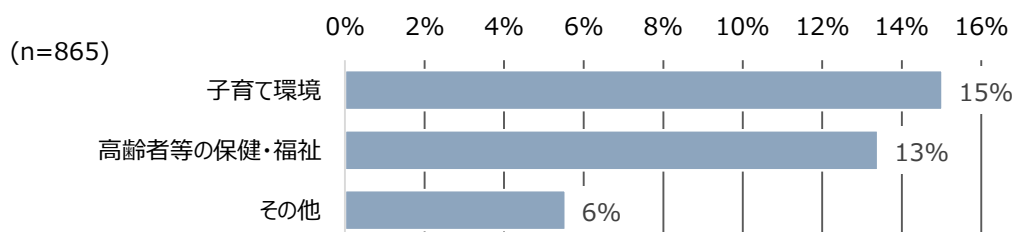
図表 13 地域の持続的発展に関する目標（交通施設の整備、交通手段の確保）



vi. 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進

- 当該施策分野のうち子育て環境の確保と、高齢者等の保健及び福祉の向上にかかる目標の内容としては、ともに1割を超える市町村計画で、目標として位置付けられている。
- その他、子育て世帯、高齢者世帯以外に障がい者福祉に関わる目標を位置付ける例がみられた。

図表 14 地域の持続的発展に関する目標
(子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進)



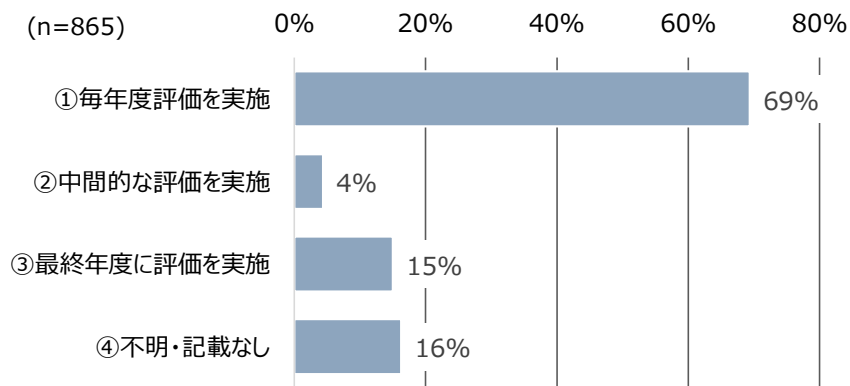
(2) 目標の達成状況に関する評価手続

- 市町村アンケートに基づき、市町村計画のうち、目標の達成状況に関する評価手続について整理を行った。
- なお、アンケート調査の当該設問は自由記述式の設問となっているが、分析を行うにあたっては、「評価を行う時期」「外部評価の有無」の観点で趣旨の類似・共通する回答をまとめたうえで集計している。

① 評価を行う時期

- 評価を行う時期については、「毎年度評価を実施」の割合が最も高く、約 7 割となっており、「最終年度に評価を実施」が約 2 割で次いでいる。

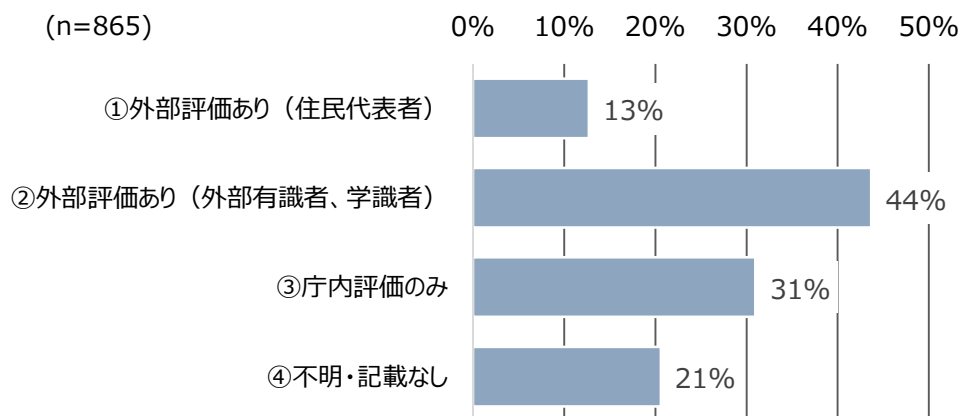
図表 15 評価を行う時期



② 外部評価の有無

- 外部評価の有無については、アンケートの自由回答上では不明確な場合もみられるが、「外部評価あり（外部有識者、学識者）」が約 4 割、「庁内評価のみ」が約 3 割となっている。
- 住民代表者による評価を行う例は、約 1 割と必ずしも多いとは言えないが、市民会議等への報告、評価組織への住民代表者の参加等がみられた。

図表 16 外部評価の有無



図表 17 「外部評価の有無」の回答例

■ 外部評価あり（住民代表者）

- ・ 地域住民、関係者からの意見聴取を行う
- ・ 地域住民を含めたまちづくり推進会議において評価と点検を行う
- ・ 地域の町会長で構成される町会長会議で計画の達成状況を評価する 等

■ 外部評価あり（外部有識者、学識者）

- ・ 総合計画審議会、総合戦略検証委員会等の会議による評価を行う
- ・ 外部有識者による評価検証を行う 等

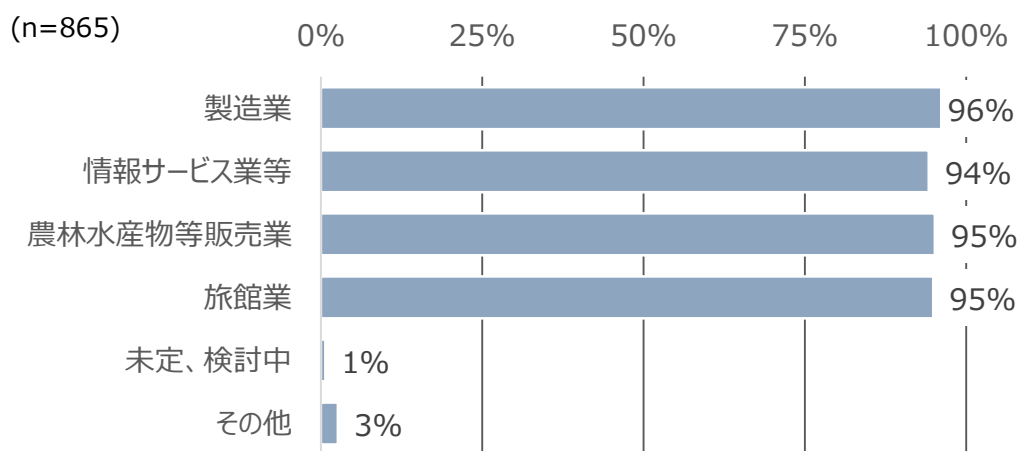
■ 庁内評価のみ

- ・ 事務事業の担当課による評価を行い、市議会へ報告
- ・ 人口動態調査及び市民アンケート調査を通じて、成果を検証
- ・ PDCA サイクルのなかで評価を行う
- ・ KPI による継続的な評価を行う
- ・ 内部評価・パブコメ・議会への報告を実施 等

(3) 産業振興促進事項

- 市町村アンケートに基づき、市町村計画のうち、産業振興促進事項にかかる記載項目を整理した（選択式調査項目を集計）。
- 産業振興促進事項にかかる記載項目については、製造業・情報サービス業等・農林水産物等販売業・旅館業のいずれの業種も9割以上の市町村計画上で記載有と回答されており、殆どの団体ではこれら4業種すべてについて市町村計画上で位置付けている。

図表 18 産業振興促進事項にかかる記載項目



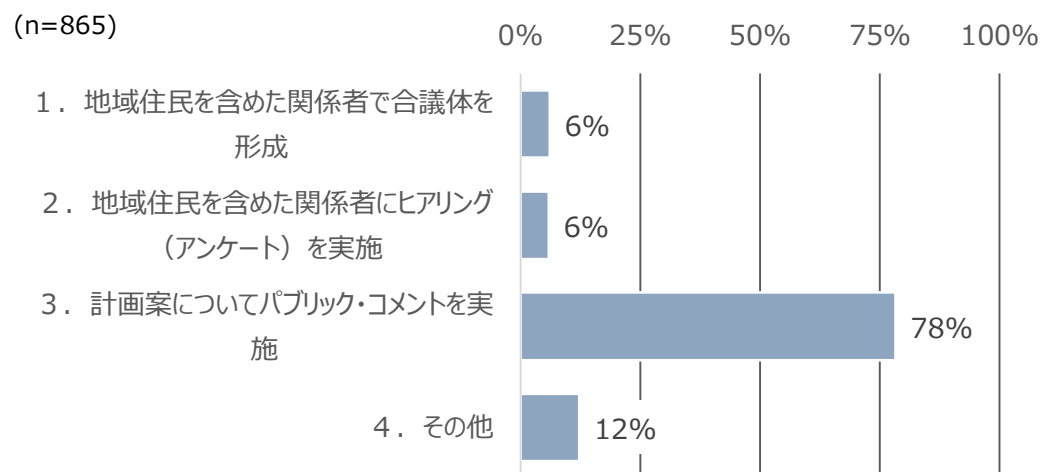
図表 19 「その他」の項目例

- ・農業、林業、漁業、畜産業などの一次産業
- ・建設業
- ・運輸業、海運業
- ・観光業
- ・商工業 等

(4) 計画策定時における住民意見の反映方法

- 市町村アンケートに基づき、市町村計画のうち、住民意見の反映方法を整理した（選択式調査項目を集計）。
- 計画に地域住民等の意見を反映させる場合、どのような取組を行ったかについては「計画案についてパブリック・コメントを実施」が 78%と最も高く、「地域住民を含めた関係者で合議体を形成」「地域住民を含めた関係者にヒアリング（アンケート）」はいずれも 1 割を下回っていた。
- 「その他」における主な回答としては説明会・ワークショップの開催、住民アンケート調査の実施、住民代表からなる懇談会などでの議論などがみられた。

図表 20 計画に地域住民等の意見を反映させるために行った取組



2-3. テキストマイニング分析を通じた課題及び事業に対する分析

(1) 調査・分析の概要

- 過疎法に定める施策分野のうち、多くの団体が「地域の持続的発展に関する目標」にも位置付けている「移住・定住・地域間交流の促進、人材育成」に着目し、課題及び課題解決のために行う事業に対する分析を行った。

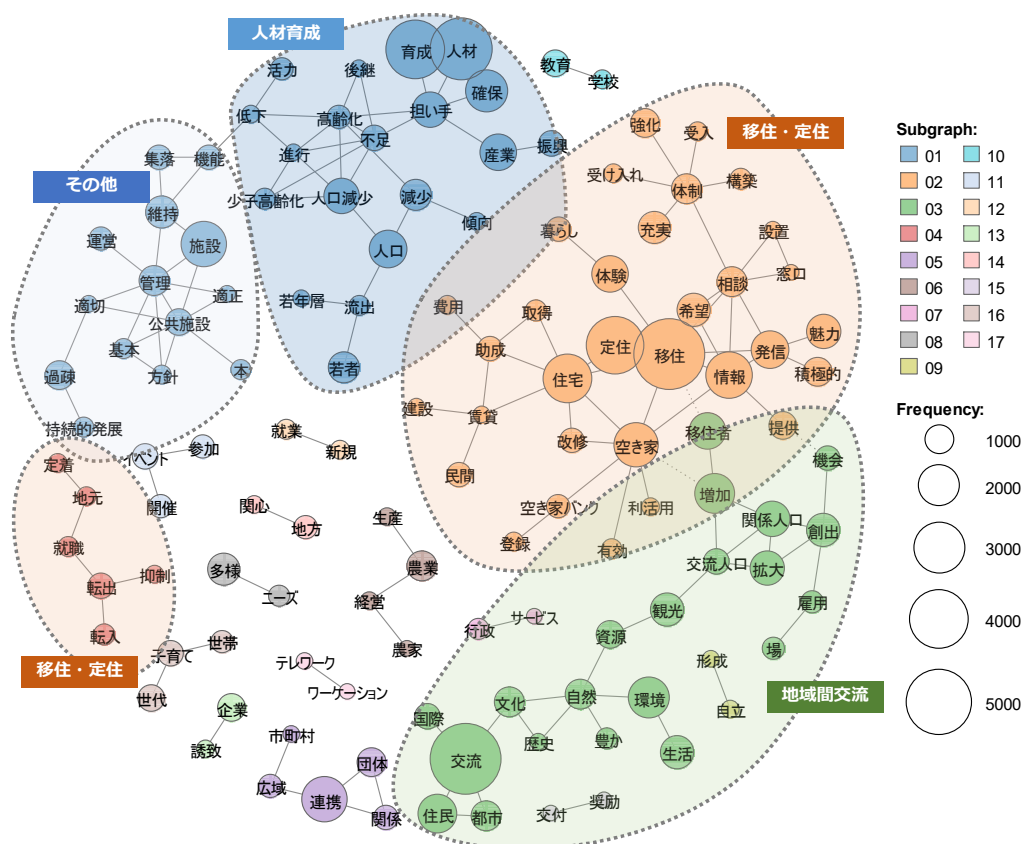
(2) 分析手法

- 過疎市町村より収集した市町村計画（847 団体分）を章単位で分割し、当該章にかかる記載を統合したうえで、全文章に対してテキストマイニングの手法を用いて分析した。テキストマイニングとは、計量的分析手法を用いて、対象となる文章を単語に分割したうえで、単語の出現頻度や単語間の相関関係（同じ文章内で登場しやすい等）を定量的に分析する方法である。なお、分析ソフトとして、KH Coder 3（立命館大学 樋口教授開発、<https://kncoder.net/>）を用いた。
- テキストマイニングにおいて自動的に抽出された単語は、必ずしも一般的な語のまとまりとなっていない場合があるため、必要に応じて「一単語として認識する語句」として設定し、適切な語句が抽出されるよう調整を行った（例：I、ターン→I ターン等）。また、課題及び課題解決のために行う事業に関する文章・単語に分析の焦点を当てるため、各章・各項目のタイトルや、数値の単位、元号、その他内容に影響しない単語等を「抽出しない単語」として設定し、分析対象から除外されるよう調整を行った。その際、「抽出しない」処理を行う準備として、該当単語を「一単語として認識する」必要があるため、「一単語として認識する語句」には、「抽出しない単語」を含めて処理を行っている。
- 本分析において、「一単語として認識する語句」「抽出しない単語」として設定した語句を次頁に示す。

図表 21 テキストマイニング分析の前提条件

一単語として認識する語句	抽出しない単語
<ul style="list-style-type: none"> ・ 移住・定住・地域間交流の促進、人材育成 ・ 移住・定住・地域間交流の促進、人材育成 ・ 移住及び定住、地域間交流の促進、人材育成 ・ 移住・定住・地域間交流の促進 ・ 公共施設等総合管理計画 ・ 総合管理計画 ・ 現況と問題点 ・ その対策 ・ 持続的発展施策区分 ・ 事業名 ・ 施設名 ・ 過疎地域持続的発展市町村計画 ・ 過疎地域持続的発展特別事業 ・ 移住・定住 ・ 移住及び定住 ・ 地域間交流 ・ 指標 ・ 基準値 ・ 目標値 ・ 現状値 ・ 整合性 ・ 必要性 ・ 様々 ・ 計画 ・ 備考 ・ 基本方針 ・ 地域おこし協力隊 ・ 地域おこし ・ 新型コロナウイルス感染症 ・ サポートセンター ・ テレワーク ・ リモートワーク ・ 相互理解 ・ 持続的 ・ 持続可能 ・ 関係人口 ・ 交流人口 ・ 定住人口 ・ 人口減少 ・ 人口増加 ・ 生産年齢人口 ・ 少子高齢化 ・ 高齢化 ・ 若年層 ・ 移住者 ・ 定住者 ・ 移住 ・ 定住 ・ 活性化 ・ Iターン ・ Uターン ・ 事業 ・ 利活用 ・ 都市圏 ・ 都市部 ・ 姉妹都市 ・ 友好都市 ・ 外国人 ・ 公共施設 ・ 空き家バンク 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 移住・定住・地域間交流の促進、人材育成 ・ 移住・定住・地域間交流の促進、人材育成 ・ 移住及び定住、地域間交流の促進、人材育成 ・ 移住・定住・地域間交流の促進 ・ 公共施設等総合管理計画 ・ 総合管理計画 ・ 現況と問題点 ・ その対策 ・ 持続的発展施策区分 ・ 事業名 ・ 施設名 ・ 過疎地域持続的発展市町村計画 ・ 過疎地域持続的発展特別事業 ・ 移住・定住 ・ 移住及び定住 ・ 地域間交流 ・ 指標基準値 ・ 目標値 ・ 現状値 ・ 整合性 ・ 必要性 ・ 様々 ・ 令和 ・ 市 ・ ア ・ 等 ・ 事業 ・ 支援 ・ 行つ ・ 実施 ・ 内容 ・ 取組 ・ 向ける ・ 対策 ・ 各種 ・ 計画 ・ 平成 ・ 村 ・ イ ・ 問題 ・ 促進 ・ 必要 ・ 整備 ・ 主体 ・ 効果 ・ 取り組み ・ 社会 ・ 今後 ・ 近年 ・ 備考 ・ 町 ・ 年度 ・ ウ ・ 地域 ・ 図る ・ 推進 ・ 活用 ・ 施策 ・ 補助 ・ 課題 ・ 対応 ・ 制度

図表 22 「課題及び事業」の全体像



図表 23 テキストマイニング分析で抽出された主要なキーワード群

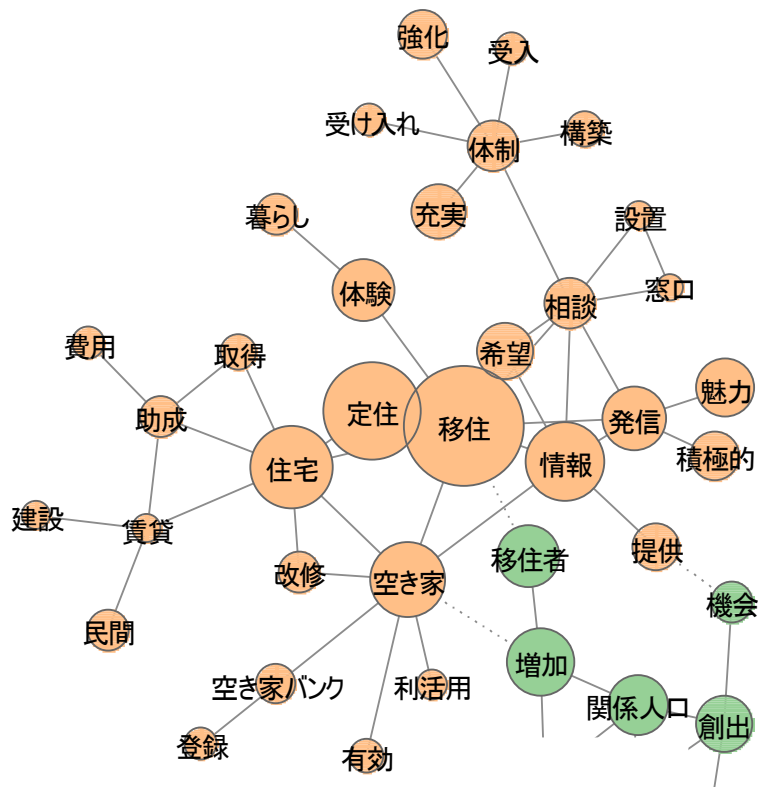
移住・定住	<p>○移住・定住の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き家を利活用した住宅の確保 ・民間賃貸住宅の活用、住宅取得に対する助成 ・移住に関する情報発信、地域の魅力の積極的な発信 ・移住に関する相談窓口の設置、受入体制の充実 ・地方での暮らしを知る移住体験の実施 <p>○地元定着の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・転出抑制に向けた地元就職の促進など、地元定着のための取組強化
地域間交流	<p>○観光振興・交流拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光による交流人口の拡大 ・豊かな自然・文化・歴史を活かした観光促進と都市住民との交流促進
人材育成	<p>○人材育成の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若年層の流出や少子高齢化を背景とした産業の担い手確保
その他	<p>○施設の適正管理・運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集落機能の維持 ・公共施設の適正な維持管理

(3) 市町村計画における「課題及び事業」の傾向

① 移住・定住

- 移住・定住は当該施策分野の主たる課題及び事業の対象として位置付けられている。テキストマイニング分析の結果からは、移住・定住を受け入れるうえでの住まいの確保が主たる課題・事業として挙げられており、その手段として空き家の利活用や民間賃貸住宅の活用が位置付けられていることや、移住希望者に対する情報提供や相談窓口・受入体制の確保が主要な論点になっていることがわかる。
- その他、移住体験の取組や地域の魅力に関する情報発信が挙げられている。都市部からの人口の流入を図る移住・定住の促進は、地域間競争の側面を有しており、効果的な情報発信により関心層を惹きつけること、そして、移住の実現に繋げるための充実した生活環境の提供と丁寧な受け入れ体制の構築の重要性がうかがえる。

図表 24 課題及び事業の傾向（移住・定住）



図表 25 市町村計画における記載例※

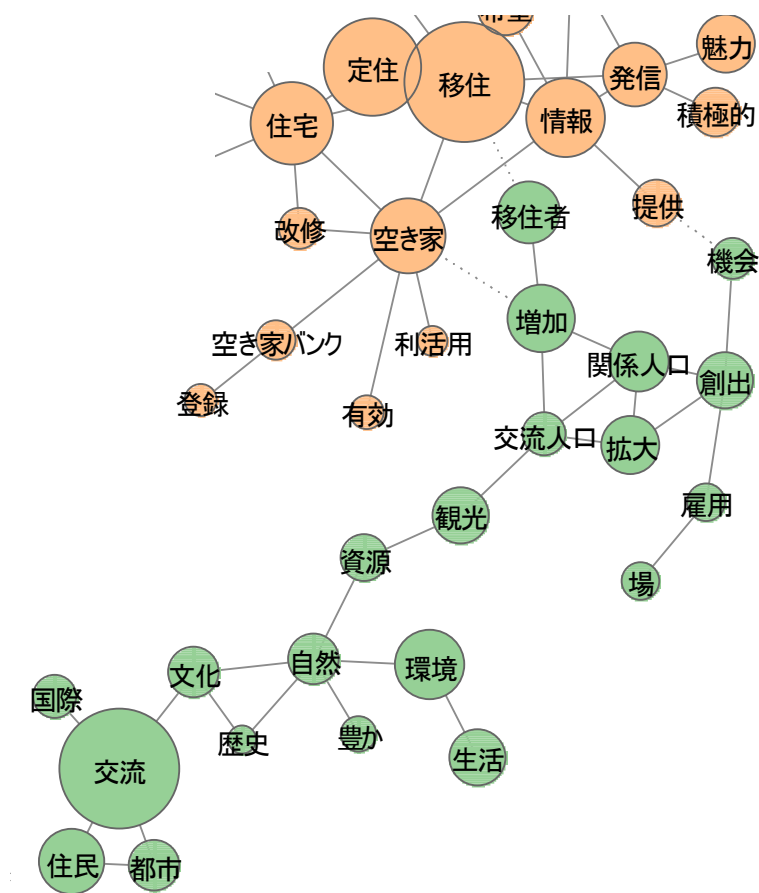
視点	市町村名	取組（移住・定住）
空き家活用	北海道 中富良野町 (P11)	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家バンクによる移住促進及び空き家等の解体に対し支援を行う。 ・空き家の売り手と買い手の仲介及び解体を支援することにより、空き家戸数の削減に繋がる。
	宮崎県 高千穂町 (P16)	<ul style="list-style-type: none"> ・「NPO法人一滴の会」と連携しながら、空き家となっている住宅やオフィス・商店等の調査や、所有者との交渉などを行い、空き家の利活用を積極的に進め、移住・定住を促進します。 ・町内の空き家を移住希望者に対して紹介し、空き家と移住希望者とのマッチングを図ります。
民間賃貸住宅の活用	岩手県 洋野町 (P16)	<ul style="list-style-type: none"> ・良好な住宅地開発を促進し、居住環境の整備などに努めるとともに、民間賃貸住宅の供給を促進し、住環境の向上を図ります。
	長野県 飯綱町 (P11)	<ul style="list-style-type: none"> ・戸建て賃貸住宅への入居希望が多いことから、一定の改修が必要な空き家を町が購入または賃借し、改修後に移住希望者へ賃貸するなど、新たな仕組みづくりを構築します。 ・町営住宅については、常に全室入居済みであることから一定の需要はあると思われます。町は、移住相談等において住宅形態のニーズを的確に把握し、町有地を活用した町営住宅の整備を計画的に実施していきます。 ・また、民間の力を活用した民間賃貸住宅や従業員宿舎の建設を促進するため、財政的負担の軽減を図ることを目的とした助成制度を実施します。
情報発信の強化	福島県 鮫川村 (P27)	<ul style="list-style-type: none"> ○移住情報発信・移住者支援 ・村へのU I Jターンを働きかけるホームページを作成したり、都内のU I Jターンイベントに出展するなどし、村での暮らしを包括的に紹介します。 ・地域おこし協力隊の活用を念頭に移住コーディネーターを設置し、移住希望者や移住者の総合的支援を行います。
	奈良県 吉野町 (P16)	<ul style="list-style-type: none"> ・移住希望者にとって本町の生活をイメージしやすいローカルルール等のきめ細かい情報の発信(ホームページ・パンフレット等)を行い、移住を促進する。
受入体制の強化	岐阜県 東白川村 (P11)	<ul style="list-style-type: none"> ・移住・定住施策と新たな働き方となるテレワーク事業等を推進する部署は、NPO法人「つちのこ村」へ軸足を移しながら、スピーディーな対応ができる拠点として「移住・定住促進センター（仮称）」を開設し、事業の充実を図り、人口減少に歯止めがかけられるような事業展開を図っていく。
	福岡県 嘉麻市 (P8)	<ul style="list-style-type: none"> ・「詳細を調べる、他地域と比較する、住居・仕事を探す」のフェーズとして、移住相談の窓口を充実させ、地域おこし協力隊を育成・活用して窓口担当とする。
移住体験	北海道 秩父別町 (P17)	<ul style="list-style-type: none"> ・滞在型市民農園や移住体験住宅等の資源を活用した暮らし体験やワーキングホリデー、ワーケーション事業等を実施し、地域外人材との交流を図る。
	岡山県 赤磐市 (P11)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の様子や暮らしをイメージしてもらうために、オンラインも取り入れた移住相談会や移住体験ツアーを開催し、市を知る機会を創出する。

※各団体の市町村計画より該当箇所を抜粋（趣旨を変えない範囲で一部表現を変更している場合がある）

② 地域間交流

- 地域間交流も、当該施策分野の主たる課題及び事業の対象となっている。テキストマイニング分析の結果からは、都市部と比較した過疎地域の有する特徴として、豊かな自然や生活文化を強みとして、交流人口の増加につなげる過疎市町村が多い。
- 都市との交流や国際交流の促進を図り、観光客の増加につなげる動きと併せて、過疎地域のことを知るきっかけづくりとして位置付ける、移住定住に向けたステップとして地域間交流を捉える動きもみられた。そうした事例のなかには、いわゆる観光振興に留まらない、より継続的な関わりに向けた関係人口の創出を位置付ける計画もみられる。

図表 26 課題及び事業の傾向（地域間交流）



図表 27 市町村計画における記載例※

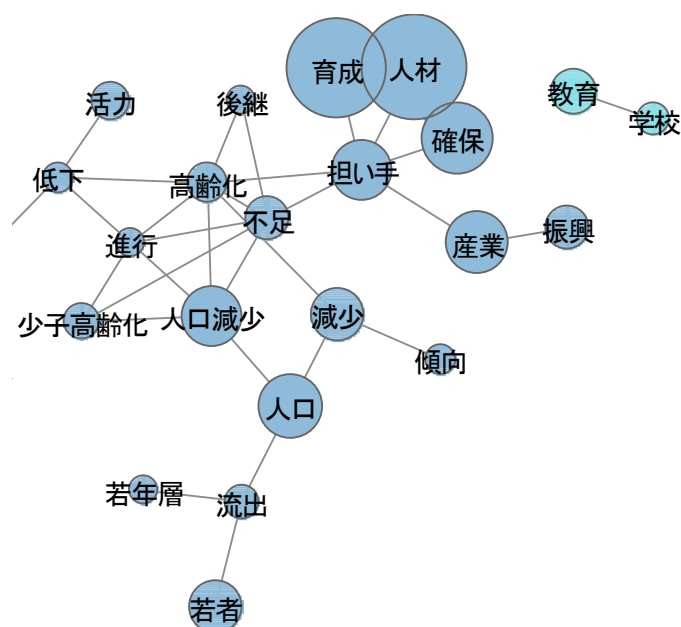
視点	市町村名	取組（地域間交流）
自然や歴史の豊かさ	北海道 岩見沢市 (P18)	・ U I J ターンなどによる移住・定住の促進を図るとともに、過疎地域の自然・文化・歴史・景観といった優れた地域資源を活かし、ゆとりある生活への欲求や自然環境への関心といった都市部の住民のニーズに応じた地域間交流を促進するなど、都市部と地域が継続的なつながりを持つ取組により、地域への新たな「人の流れ」をつくります。
	北海道 上ノ国町 (P21)	・ 時代の変化とともに価値観の変化や、それに伴うライフスタイルの多様化が進み、都市では体験できない感動が得られる空間として、地域の自然や人とふれあう機会を提供できるよう、旧教員住宅及び旧上ノ国ダム合宿所を改修し、お試し住宅等として利用しています。
国際交流	長崎県 対馬市 (P23)	<ul style="list-style-type: none"> ● 国外都市との地域間交流 ・ 韓国との交流の歴史など地域資源を最大限に活用した観光地づくりをめざし、韓国と関連する対馬 2 大イベントの開催をはじめ、韓国との交流をさらに進め、観光地としての魅力を高める。 ・ 地場産品の販路を拡大するため、アジア各国との交流を促進し、友好親善訪問や姉妹市の提携を行い、文化交流や観光交流などの人的交流や国際交易の拡大を図っていく。 ・ 「行政交流に関する協定書」を締結している影島区と人的交流を増大し、「行政交流セミナー等」を通じて、相互理解増進と更なる友好関係の構築に努める。
地域の活性化	石川県 輪島市 (P16)	豊かな自然や地域資源を活用した宿泊・体験型観光の推進など観光資源の魅力向上を図ることで、都市部からの誘客拡大につなげる。加えて、姉妹都市や友好都市との相互交流、大学連携、首都圏からの修学旅行の受け入れや小中学生交流事業の実施、スポーツ大会・合宿等の誘致を通じて他地域と地域住民との交流を深化することで、地域の活性化を図る。
	北海道 二セコ町 (P15)	<ul style="list-style-type: none"> ● ワークेशन活用促進事業 ・ 新たな旅行スタイルであり、暮らし方・働き方の提案でもあるワークेशनについて、官民での活用促進を図る。 ・ コロナ禍による、テレワークが普及し働き方・暮らし方が見直される中、ワークेशन適地としての二セコ町の魅力を発信し、その環境を整備していく必要がある。 ・ ワークेशनを通じて二セコ町の魅力を発信することで、観光振興に加え、移住定住への展開や二セコファン（関係人口）拡大などを行うことができる。
関係人口をきっかけにした移住定住への誘導	岡山県 高梁市 (P19)	<ul style="list-style-type: none"> ● 関係人口の拡大と地域間連携 ・ 地域づくりの担い手確保や将来的な移住・定住につなげていくため、特定の地域に継続的に多様な形で関わる「関係人口」の創出・拡大に取り組む。 ・ 備中松山城を始めとした歴史遺産や備中神楽等の伝統文化を活かして、県内外の都市との交流・地域間交流や連携を促進し、交流・関係人口の拡大に取り組む。 ・ 現在の移住相談窓口に加え、本市の出身者や吉備国際大学等の卒業生、観光やふるさと納税等を通じてつながった方々に対しての情報発信や、具体的な活動等につなげる一元的な相談窓口を設け、関係人口の創出・拡大に向けた体制整備を図る。

※各団体の市町村計画より該当箇所を抜粋（趣旨を変えない範囲で一部表現を変更している場合がある）

③ 人材育成

- 人材育成については、移住・定住や地域間交流に比べると、市町村計画上で記載される例がやや少ないものの、人口が減少し高齢化が進行する過疎地域において持続可能性を確保するうえでの重要な要素として位置付けられている。
- 市町村計画の記載からは、人口の減少に伴い、若年層の流出・地域産業の担い手の高齢化が進むなかで、地域の産業の担い手の確保と育成が緊急度の高い課題として位置付けられていることが明らかになった。
- その他、過疎対策における人材育成の主要な手段として学校や教育に着目する計画もみられた。

図表 28 課題及び事業の傾向（人材育成）



図表 29 市町村計画における記載例※

視点	市町村名	取組（人材育成）
学校の教育を通じた人材育成	北海道 岩見沢市 (P18)	・将来の地域社会を担う子どもたちが、地理的な特性や学校の環境等を越え、等しく教育を受ける機会を確保できるよう、ICTを活用した遠隔授業等を推進するとともに、学校と家庭、地域が連携しながら、児童生徒が地域課題の解決に向けて探究的に学ぶ活動を通じ、ふるさとに根付く子どもを育む取組みを推進するほか、国際性豊かな地域社会を目指し、地域で育まれてきた姉妹都市、友好都市との派遣交流事業を継続して推進します。
	山形県 鶴岡市 (P26)	(ア) 地域、学校、高等教育機関との連携 個人の生きがいづくりや地域課題解決に必要な知識を身に付けるため、高等教育機関や地元企業、関係機関と連携し、多様な学習機会の提供を行う。また、高等教育機関等による人材育成や情報発信への支援を通じて、本市を支える人材の流入と定着を促し、次世代を担う人づくりを進める。
ICTを活用した人材育成	鹿児島県 錦江町 (P20)	○錦江町 MIRAI 寺子屋塾 学びの意欲があっても地方であるために学びの機会が少ないという町の子供の現状を解消し、夢にチャレンジできる土台となる「基礎学力」と「ICT リテラシー」、「主体的・自立的な学習意欲・学習方法」を身につけるため、公営塾を運営する。都市部と地方の教育格差をなくし、「公教育×民間塾」のロールモデルを目指す。
地域社会の担い手の育成	山形県 舟形町 (P24)	地域社会の担い手となる人材の育成は、人口が減少し、少子・高齢化が年々進む状況においては大きな課題です。地域運営組織の構築による町内会長をはじめとしたリーダーの育成や、魅力ある農業を目指した展開と支援による農業者の担い手育成と確保、町小規模企業振興基本条例に基づいた各種支援策による事業者の後継者育成、各種ボランティア・NPOの育成や構築の支援を行い、地域社会の担い手となる人材の育成を行なってまいります。
産業の担い手の育成	新潟県 上越市 (P21)	・新規就農者に対して、就農準備や経営開始時の早期の経営確立を支援する資金の交付を始め、機械整備や住居費を支援するほか、新規就農者の受入れを行う団体等に対しては、受入準備に要する費用等を支援することにより、新規就農者の確保・育成を推進し、担い手不足の解消を図る。 ・地域の実情に応じた地域おこし協力隊等を導入することで、地域外の人材の定着を支援し、新たな担い手の確保を図る。 ・地域の仕事を組み合わせて年間を通じた雇用を創出し、地域の担い手の確保を図る。
	北海道 留寿都村 (P11)	人材の育成・確保 ① 経営体や営農組織のリーダーとなる人材の育成等により、新たな経営体の育成等を支援するとともに、農業関係機関と連携し、担い手確保に向けた検討を行います。 ② 地域おこし協力隊を募集し、活動支援及び定住促進に努め、村の活性化を図ります。

※各団体の市町村計画より該当箇所を抜粋（趣旨を変えない範囲で一部表現を変更している場合がある）